

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポ幡ヶ谷九〇四 電話(03)337714649 FAX(03)329915367  
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No.1154163

購読料 月額500円 6カ月前納制

### 〈もくじ〉

林山社会党時評、早くも喚ぶ執

#### ■ 巻頭言 ■

ジャーナリズムは初心にもどれ……………2

村山社会党執行部、早くも剣が峰……………2

—— 国会議員は姿勢をただせ——……………5

資料1 一般党務報告付属資料(社会党大会)……………5

政治に舞い上がり、職場は空白……………7

—— 第三回「連合」大会の報告——……………12

社会党を守ることと労働者の未来……………12

—— 一〇・一四日比谷集会に参加して——……………17

◇ 新刊紹介 ◇……………17

「憲法ひょうご」第二号発刊……………17

読者からのおたより……………17

編集部からのおたより……………11

# 旬刊 社会通信

NO. 555

一九九三年十一月二日

一九九三年十一月二日発行  
(毎月一日・二日・三日発行)

■ 巻頭言 ■

ジャーナリズムは初心にもどれ

日本のジャーナリズムは世界に例のないほどに肥大化してしまった。読者九百万部、朝日八百万部、毎日、日経、産経三百万部台。この新聞社がテレビラジオ、さらには出版業界を闊歩する。朝日、読売に例をとれば、「週間〇〇」、「月刊〇〇」、「〇〇出版局」、その「威力」は政・財・言・労を威圧する。「書いてもらえ」「さえずれば、一日で全国を駆けめぐり、「時の人」にさえなれるのだから。

肥大化したジャーナリズムにその弱点は多い。テレビ、ラジオは全部広告費。それをたばねる新聞社も全収入の六割は広告費―わかるでしょう。三〇面ちかくある新聞の約半分は広告および意見広告なのだから―紙代収入は四割。

現在は不況まっただなか。この不況に底はない。まさにあり地獄の状況。不況克服の「術」として上場されたJ.R株は、角川書店の社長をこえる「薬づけ」の矛盾をさらけださそうとの雰囲気だし、広告費の削減はジャーナリズム業界の基盤を直撃している。広告費なしに、商業ジャーナリズムはやっていけないのだから。

こうしたときに、テレビ朝日、朝日社内での右翼の自殺、皇室報道、小沢の記者会見拒否事件がおきている。しかもその構図たるやねじれにねじれている。皇室報道では自民党の機関誌的役割をになつてきた「文春」がねらわれ、政治報道では「産経」がテレビ朝日にかみつく。右翼は朝日新聞社内です殺をほかり、金竹小の一郎君はマスコミに挑戦状を突きつけるというありさまなのだから。

ジャーナリズム界の小心ぶりもお笑いものだ。「ペン」は剣よりも強し」の初心は今昔物語のありさま。「私が悪うございました」では旧自民勢力をのさばらせるだけ。報道には確信をもってもらわねばなるまい。

私もジャーナリストの一員、私の回りにもジャーナリストはいっぱいいる。二年前、小選挙区並立制に反対したジャーナリズム。しかし、今や一変し、これに反対するのはごくごく一部のジャーナリストのみ、問われるのは組合だけでなく、ジャーナリストも同様。さもなくば、日本は旧陸軍に代わり、小沢に、そしてその小沢が軍部をのさばらせることになる！

村山社会党執行部、早くも剣が峰

—— 国会議員は姿勢をただせ ——

村山執行部発足一カ月

村山社会党執行部が発足してから一カ月が過ぎた。細川連立内閣に埋没していた山花・赤松執行部を批判して成立しただけに、党の主体性を取り戻そうとして努力していることについて党内外から一定の評価を受けている。これに対して久保書記長を中心とする右翼解党派は、派閥の再編強化を画策しており、派閥対立は激化しており、村山執行部の足を引っ張っていると批判を受けている。

村山執行部にとってつらいところは、山花執行部のもたらした負の線路を当分走らなけ

ればならないということである。それは、①細川内閣に閣僚を六人も入閣させていること、②小選挙区比例代表並立制を入閣の条件として認めていること、③執行部のカナメである書記長と政審会長を久保氏とその派閥にとられていること、④「並立制」やむなしという空気が全国の各県書記長クラスに広がりつつあること、などがあげられよう。ことに党の国会議員の大多数は党の主体性を取り戻そうとすることで、細川内閣の政治改革路線（そんない立派なもの確立してないのだが）を崩し、それによって内閣が倒れるようなことになればその責任は社会党に来る、という気分になっていることである。本音は反対なことでもそれを言動に出せないという無気力、これに加えて党の基本路線が右派によっていると曲げられているため党の議員団としても一人一人の議員としても統一性、団結性が極めて弱くなっている。

村山執行部にとって最大の課題は、なんといっても「並立制」をどう処理するかである。今の情勢では年内に国会を通過させようとすれば自民党との妥協を考えなければならず、すでに新生党、公明党にはその動きが見える。一方社会党は政府案の小選挙区の定数二五〇（比例二五〇）、と一票制などでは妥協は認めないということに先日の大会で決定しているわけであり、年内通過のために自民党との妥協ということになれば、社会党内は大混乱・対立激化ということになる。執行部としての指導力が問われることになる。

この問題での危険な傾向は、もともと「小選挙区」定数三〇〇、一票制にしたい新生党小沢代表幹事、公明党市川書記長などは、自民党との妥協に社会党が応じなければ自民、新生、公明、民社の線で推し進めますよ、という「ドウカツ」が始まっているということである。これと連動して、社会党の新政策懇話会（代表松前仰、右近正男、伊東秀子など）とシリウス系（松原修雄、筒井信隆、仙石由人など）のグループは新生党と同じ方向にあり、大事な局面で大会決議を無視して自民党との妥協に走る危険性が大きい。また彼らは党を飛び出していゆるる新生党へ参加する可能性もあるグループである。

村山執行部は、右派の勝手な言動や「ドウカツ」に惑わされず、また細川内閣を支えるといつても限界があるわけであるから、場合によっては（今でも党の方針と格差が大きくなってきている）「閣外協力」に変わる決意も含めて、党の主体性を守り、永年の社会党運動の成果としての基本政策の実現に全力をあげてほしい、という党員多数の願いに応えてもらいたいものである。

### 規律なき党国会議員言動に批判大きく

議員辞職までかけて法案阻止をたたかかった「PKO」について、党の了解もなしに、カンボジアPKO帰国・歓迎式典にしゃあしゃあと出席した衆院議員もいる。一〇月二五日号「婦人しんぶん」（日本婦人会議機関紙）に本人の弁解が「随想」として掲載されている。その議員の名は伊東秀子である。PKO参加した自衛隊員の歓迎式典に社会党議員が初めて出席したと当日のマスコミは大々的に報道した。マスコミにとっては出席したこと自体で利用価値が充分にあったと思う。

彼女の「弁明」を聞こう。①選挙区（北海道）恵庭の自衛隊施設大隊の帰国である、彼らの生の声を聴こうと思った。②社会党からは「党代表としては挨拶しないでほしい」といわれた。③法として成立した以上、誰もがその法律の適用を受ける。あとは問題点の改正しかない。④「PKO法を新たな角度から検討し直し、もつと憲法に適合するものに共に創り直すために力を合わそうではないか」と挨拶した、という弁明である。

右の弁明は一見もつとものように聞こえるが、基本が誤っている。憲法違反のPKO法を憲法に適合するものに、これまた憲法違反の自衛隊と一緒に創り直すことなどできるわけがない。弁護士出身でありながら木を見て森を見れない子どものような論理である。極端な例をいうならば、憲法に反して徴兵制が法律でできたら「徴兵忌避」して法にふれても頑張るのが革新の議員や党員であるべきではないか。そういうたたかいかも含めてたたかいてよって法律を改正し、または廃止するのである。マスコミの準タレント的立場におかれている伊東議員の政治姿勢では社会を変えることはできない。ある議員に、党の国会議員として問題に（規律というよりも党議員の姿勢として）ならないのか、と聞いたところ、この議員は「党の『基本方針と政策』の方向で行動すると文句いわれるが、右寄りの方向で行動すれば大丈夫なんだよ」と冗談のように話していた。

伊東氏は党内で「シリウス」とか今度は「新政策懇話会」などの右翼的派閥に属しているが、やはり新生党の小沢氏などと同じ思想、同じ政治行動の方向となるのだろうか。北海道の社会党の多数は、それを望んでいるとは考えられないのだが――。

#### 社会党の和田通産政務次官に業界から献金

朝日新聞一〇月二五日の夕刊は「先物業界どつと献金」という見出しのトップ記事が出た。これによると商品先物取引業界が九二年二月に設立した政治団体「商品先物市場振興会」（代表はフジチュート社長）が年間二百萬円の献金を渡辺美知雄、武藤嘉文（前文部大臣）、村田敬次郎、野田毅、尾見幸次、亀井静香、穂積良行代議士ら自民党の商工族、農水族、さらに大蔵、通産、農水三省のOB議員達に配ったという。現在の与党議員では松田岩夫代議士（二百萬円・新生党）と和田貞夫代議士（百萬円）がいる。社会党にとってはかなりのショックである。ことに和田貞夫議員は社会党から選出されている通産政務次官であって、直接この業界とつながっているだけに責任は重い。和田代議士は自治労出身・大阪五区・四期目で（六八歳）社会党の「商工族」といわれるように商工常任委員長が長い。献金の目的は「先物業界は、市場の拡大を図るため、投資家の利益に対する課税制度を現在の総合課税から、株取引と同様に『利益が上がった場合は有利な分離課税も選べる』ように求めている。『振興会』の藤田代表は『先生方に業界を理解していただかないと、制度改革に反対されるから』と多額の献金の狙いを説明している」（朝日の記事）。

このほか約二十人の政治家のパーティ券代も約二九〇萬円あり、前記献金額は四一〇〇萬円という大きな金になっている、と朝日は記事で述べている。この献金を受けた大多数は自民党の元大臣であるが、元野党（社会と新生）、今与党の議員も含まれていることは重要である。「先物取引」は株以上に賭博性が強く、今度のバブル崩壊のなかで泣いている庶民が多い。社会党は賭博性の強い商売は大きく規制すべきであって、業界に有利な法改正に賛同すべきではない。

今度の和田氏の場合と、さらに昨年末の事件となっている政治団体を利用した「架空献金問題」（千葉県では小岩井清前国際局長の落選）など各地で不祥事が続発しており、社会党は党内外から不信をかっている。早い「ケジメ」を求められている。

（社会通信政権研究班）

資料 一般党務報告付属資料（社会党大会）

### 『政権党への組織プログラム』にもとづく党組織改革と建設運動について

一、はじめに

党は、政治改革をメインテーマにして誕生した細川連立政権を構成することによって、日本の議会制民主主義の前進と新たな政党政治の創出のために重大な責任を負うことになりました。政権与党の合意の基礎となった小選挙区比例代表並立制の選挙制度をはじめとした政治改革の方向は、わが党はもとより日本の政党組織の将来を大きく変えることは必ずあります。これらの政治システムに対応したわが党組織の改革をはじめ、これまでの党建設と改革の構想、展開について調整を行ない、改めて全党の合意を早急に行なわなくてはなりません。

このため本大会には、新たな制度改革やこれまでの構想を包括しつつ、方針確立の基礎となる調整すべき課題を提起し、次期機関会議までに方針を確立します。とくに昨年十二月第七回中央委員会において「政権党への組織プログラム」を決定し、政権党の組織像・社会民主主義政党组织像を示しました。この党组织改革と建設の構想は、一九七九年一月一日より十二年間継続展開してきた百万党建設運動に変わる新たなものとして提起されたものです。さらに当面の党组织改革と建設の運動を補強して「政権党への組織プログラム」にもとづく党组织改革と建設の運動について「も同時に決定し、九三年七月一日のスタートをめざしてさらに全党討議をすすめる、としておりました。しかし政治改革の動向、党内合意のための時間を必要としたことなどから、全国一斉スタートとならず、ここで改めて新たな党组织改革と建設構想の扱いや課題について提起します。

#### 二、「政権党への組織プログラム」の扱いについて

- (1) 「政権党への組織プログラム」は、すでに連立政権が実現したことにより、タイトル自体も現実にそぐわないものとなったため、過去の文書とする。
  - (2) 新しい党组织改革と建設の運動に引き継ぐとした百万党の理念や、新しい党建設の目標は未達成というよりこれからの課題として存在している。従ってこれらの課題や目標を精査しつつ、全党討議に付され、実施を延期されていた「政権党への組織プログラム」にもとづく党组织改革と建設の運動について「を新たな状況にあわせて発展させた方針を次期機関会議に向けて作成する。
  - (3) 方針は党のアイデンティティーや基本政策政権戦略、さらに選挙協力や戦術と対応したものとする。
  - (4) 臨時国会における政治改革実現の推移をみつ、とくに小選挙区比例代表並立制を想定した改革とする。
- #### 三、検討と調整の課題
- (1) 「党建設の基本方向」及び「新たな支持基盤の構築にむけて」は、新たな状況にあわせて補強・修正を加える。
  - (2) 党建設の目標
    - ① 五百万人の支持者名簿づくり 小選挙区単位の運動とし、機関で管理する。

② 二百万人の共同者づくり 政治資金団体構想との関係を明確にしたうえで方針の具体化をはかる

①②については継承する

③ 党員二十二万人(党員十万人・協力党員十二万人)、社会新報三十万部、専従者については、検討を加える。

(3) 党建設の期間

① 準備期間 一九九四年一月一日——一九九四年六月三十日

小選挙区の区割りなど新しい制度に対応した方針の党内党議による準備のため

② 新しい制度にもとづく選挙闘争の準備に合わせてスタートさせる

③ 九五年の参議院選挙と統一自治体選挙に合わせて補強する

(4) 政権参加のメリットを組織拡大に活かす

① 労働組合や諸団体からの政策・予算要求の吸収機能と選挙、組織対策を結合するシステムづくり

② 政治、行政情報公開の進捗にあわせ、パソコン通信などを通じた情報発信と受信の双向機能を開発し、組織の外縁ネットワークを広げる

(5) 選挙制度改革に対応しうる組織体制の検討をすすめる

① 現行中選挙区制度のもとにおける選挙区協議会のあり方や機能に検討を加え、小選挙区単位で運動が推進できるよう改革をすすめる

② コンピュータを使ったシミュレーション作業や政治地図データベースを活用し、党勢を正確に把握した候補者擁立、選挙協力をすすめる

③ 「連帯する会」をはじめとする党支持団体、市民運動や個人との連携をはかり、党の総合力が小選挙区で発揮できる組織体制へのシフトを急ぐ

④ 新しい制度の導入を前提として現在の都道府県本部―総支部の組織活動を見直し、自治体首長、議員の選挙運動と参議院選挙の関係を調整し結合をはかる

⑤ その際小選挙区単位の権限と機能、とくに選挙区協議会と県本部・総支部機能と形態を明確にする

⑥ ブロック協議会ができたことをふまえ「自立・参加・分権の党」にふさわしい地域実情にあった党勢拡大方針、選挙対策方針が各協議会で立案、決定できるようにする

(6) 共同者づくりの検討をすすめる

(7) 財政活動を全党的に強化改革する

① 政党交付金

② 政治資金団体

③ 党費及び議員党費の扱い、協力党員制度導入にともなう低減措置の扱いなどの検討と改革

(8) 機関紙誌の改革

小選挙区単位を前提とした総分局や分局のありかたや経営形態などについて改革構想を提起する

# 政治に舞い上がり、職場は空白

—— 第三回「連合」大会の報告 ——

## 一、連合大会―四つの提案

結成五年目を迎えた連合は一〇月七・八の両日、東京厚生年金会館で第三回定期大会(二年に一回)を開き、今後二年間の運動方針、政治方針、連合の賃金政策、地方連合会の財政などを原案通り可決したあと、新役員に山岸章会長(三選)、会長代行芦田甚之助(三選)同会長、事務局長鷲尾悦也(三選)鉄鋼労連委員長(新任)を選出して閉幕した。

連合の組織人員は九三年九月三〇日現在、正式加盟七四組織、オブザーバー三組織、友好参加二組織、計七九組織、七八万四二一四人となっている。結成時の八九年一月は八一組織、七九万二三九八八人、第二回大会の九一年一〇月は八一組織、七七四万三六〇七人で、結成と比べてマイナス一三万人、第二回大会比プラス約二一万人で、目標の一〇〇万人にはまだ二一五万の開きがある。

このため当初の実現目標の九五年を、新運動方針では九七年に延期せざるを得なくなつた。それでも毎年約五〇万人の組織拡大が必要であり、実現は至難の業といわねばならない。地方組織は全都道府県に地方連合会が結成されたが、その下の地域組織は九三年一月現在四八八組織で、総評地区労が約一二〇〇組織であったことと比べると、まだはるかに及ばない。財政は、結成当初会員一人当りの会費は月三〇円でスタートし、その後九一年の大会から毎年五円値上げして、九五年度に五〇円水準を目指すとされており、新年度は四五円となる。新たに示された財政確立委員会の答申は、九五年一月に五〇円に到達したあと、九八年七月までの三年半は五〇円で凍結、九八年、九九年で一五%程度の値上げを検討するとしている。しかしこれは九七年度に一〇〇万人実現を前提とした方針であり、財政的にも厳しい状況にある。

## 一、政治に舞い上がる

さて大会の特徴である、最大の特徴は連合が細川内閣成立の影の功労者(社会党を非自民連立政策に引きこんだこと)であり、最大の応援団である姿を浮きぼりにし、政労使一体の政治的スタンスを一層明らかにしたことである。

大会には参院予算委員会の休憩時間の合間をぬって細川総理、武村官房長官、坂口労働大臣の政府代表、政党代表として石田公明委員長(総務庁長官)、大内民社党委員長(厚生大臣)、江田社民連代表(科学技術庁長官)、村山社会党委員長、星川民主改革連合代表の各氏がずらりと顔を揃え、万雷の拍手で会場をゆるがせた。

挨拶に立った細川総理は親しみをこめた口調で、連合の支援に感謝し、政治改革実現の決意を表明、武村官房長官は「連合がすこやかである限り、われわれもすこやかに育っていく」と、細川内閣と連合の一体性を強調した。

大臣を兼任する石田公明、大内民社委員長は予算案の午後の審議がひかえているため、

数分の短い挨拶だったが、万雷の拍手に送られた。(江田社民連代表は時間がなく途中退席) 選挙惨敗の責任をとって辞任した山花氏(政治改革担当大臣)から引きついだばかりの村山社会党委員長は、ひとり「非大臣」の気安さもあって一〇分程度の挨拶に立つたが、主体性発揮の迫力はいまひとつだった。

連立与党の新生党・日本新党・さきがけの保守三党からはメッセージがよせられた。労働組合大会に現職総理が出席して挨拶するというのは、片山内閣(四七年六月―四八年二月)の片山哲総理が総同盟大会(四七・一〇)で挨拶して以来のことであり、もちろん現役労働幹部にとって初めての経験である。

山岸会長は大会冒頭の挨拶で「永年の懸案であった自民党一党長期政権打倒の願いがない、非自民連立政権の細川内閣が発足したことを心から歓迎する。今後は政策を軸に新政権との協力関係を発展させていきたい」と念願成就をうたいあげた。

最大ナショナルセンターの代表が、新政権の成立を「熱烈歓迎」し、時の総理と壇上で握手するという光景は、まさに政治的激変を象徴するものだった。

### 三、政党支持は自民にも拡大

第二の特徴として、連立政権支持と関連するが、連合結成以来、棚上げとなっていた連合政治方針が最終的に決定されたことをあげておかねばならないだろう。政治方針の概要については、すでに本誌で度々ふれているので省略するが、基本政策として安保・自衛隊を前提付きで容認し、実質合憲に踏み出したこと。そして「連合の求める政権の姿」について、「究極的には二大政党的体制」をめざし、それは山岸会長によれば「保守A、保守B、非保守」という三極構造のプロセスを経て、「保守対社民・リベラルの非保守再編新党」となる。

もう一つ「政党と労働組合の関係については「旧ナショナルセンターのような固定的な関係を見直し、政策を基準に複数政党との協力関係に切りかえる」ことと、従来通り政党との組織的な協力関係は続けるが、同時に「組合員個人と政治家個人の協力関係」を重視するとしている。

これには強い異論もあって、次の確認事項が付されている。

①連合が求める政権の姿については引き続き機関で検討する。つまり究極的に二大政党の姿が固まっていないということ。

②政党と労働組合の関係については、連合政治方針にもとづく新しい協力関係に直ちに変わっていくことは組織的混乱を生じさせるおそれがあるので、当面、過渡的な措置として各組織に一任する。従来通り機関決定による社会党との支持・協力関係を認めるということ。以上のように政治方針の根幹についてまだ方針は固まっていないのである。今後一年内に予想される新選挙法にもとづく総選挙方針も決っていない。

大会討論でも、自治労佐藤書記長が「政党との協力関係を個人にゆだねるのではなく、組織としての支持・協力関係が重要だ」と反対意見を表明、森林労連代表も「各単産の意見を入れて補強する余地を残せ」と注文をつけている。

当面の問題は細川内閣との協力関係である。山岸会長は冒頭挨拶で積極的な協力関係を築き、政権の安定・定着を図るべく努力することを表明し、緊急の景気対策として五兆円



減税の重視を強く要請した。しかし細川内閣の最大課題は年内に政治改革法案、なかんずく小選挙区比例代表並立制の国会可決だ。もしこれが通らない場合は総辞職が予想される。しかも所得税減税、財源としての消費税の値上げ、コメの関税化（自由化）問題、自衛隊法の改正など重要政策で、与党内の態度は一致していない。

山岸会長が三選されたのは、新政権の定着のために、与党内の意見対立の調整を期待されてのことであった。調整とは、ガードの固い社会党の主張を放棄させることでしかない。それは労働者の要求を抑える役割りを連合が担うことを意味する。山岸会長は記者会見で「いうべきことはいい、反対する場合もある」といつているが、この姿勢を貫き通せるか、激動する情勢のなかで連合の政治方針、政治行動はさらにゆれ動くだろう。

#### 四、批判、注文がつく

経済情勢もすっかり様変わりした。結成大会当時（八九年）はバブル景気のさなかだったが、いまは不況のドン底、合理化の嵐が吹きすさぶさなかの大会である。当然、課題は山積している。新政権の発足に酔いしれているときではない。なりふり構わぬ資本の首切り・賃下げ攻撃とどう闘うのか。今後は「労働組合プロパーの課題を重視する」という連合新体制の指導力が試されるときである。対応いかんによって労働者の労働組合への信頼、日本の労資関係の行方を左右するだろう。

厳しい情勢を反映して、連合大会では初めてのことが一五名近い代議員が活発な討論に参加した。これまでは労働四団体のガラス細工のよせあつめで、お互いに遠慮があったが、五年目を迎えてようやくナショナルセンターの「風格」を備えてきたというところか。提案された運動方針は前文と一〇項目の決議案方式からなっているが、方針の重点は前文の「連合運動を展開するにあたって」に集約されている。

- ① 福祉経済社会の実現にむけて新しい産業政策と企業行動指針を確立する。
  - ② 「賃金政策」「組織方針」により、春季生活闘争を改革する。（積極賃上げと、九六年一八〇〇時間実現）
  - ③ 中小労働運動を連合運動の主軸にすえ、新たに「中小労働運動センター」を設置して、パート、派遣労働者を含むすべての労働者の権利の確保、格差の是正、労働条件の引き上げをはかる。
  - ④ 「雇用ビジョン」「雇用対策指針」を明らかにする。
  - ⑤ 一〇〇〇万連合の実現をめざし、第二次組織化方針を策定し、組織拡大に全力をあげる。
  - ⑥ ICF TUを軸に国際連帯活動を積極的に展開し、「連合国際協力関係」も具体的活動を開始する。
  - ⑦ 平和、人権、環境などを課題として、広く市民と結んだ国民運動の展開、あらゆる分野への女性の参画、男女平等社会の実現、高齢化社会に対応した福祉社会づくり。
- これらの提案に対する代議員の発言は痛烈な執行部批判だった。
- 政治方針や役員人事とも関連する機関運営について金属機械、JR総連、地方連合から疑義や注文が相次いだ。

金属機械の嶋田書記長は、小選挙区比例代表併用制の方針がいつの間にか並立制に変更

された経緯や、役員選考過程が不透明で、民主的運営といえない、と批判。

JR総連柴田書記長は連合の「政高傾向」を批判して「政党への介入と指摘されても弁解の余地のない事態もあった。山岸会長の小沢一郎への評価が大きくゆれ動いたことは組合員と組織に混乱をもたらした」と批判、役員委員会の経過についても説明を求め、さらに「安全保障基本法は、自衛隊をなくすに合憲とする危険性がある。改憲阻止の闘いを的確にせよ」と主張した。

春闘・賃金闘争や雇用問題では金属嶋田書記長が「賃金政策は支持するが、民間連合時代に出された同じような賃金政策が実現できなかった総括がない。交渉力の強化とは産業別統一闘争とストライキ体制の確立だ。これを確認せずして九四春闘は闘えない」「雇用はきびしい状況、調整とは中小にとっては即首切りだ。工場閉鎖反対で闘っている仲間を支援し、安易に首切りを許さない社会的風潮づくりが連合の役割だ」と主張。

全国一般書記長は「中小では一斉回答決着にならない。四月五月の闘いをぜひつくってほしい」「リストラや工場閉鎖が続出している。合理化問題に連合が積極的にかかわり、指導性を発揮してほしい」と要望。

中小の連合の指導性を求める発言に対して「賃金闘争は産別自決が大前提」（情報通信労連小島書記長）という単産間の討論もあった。

女性代議員からは「女子学生の就職差別が横行しており、均等法に禁止規定が必要。一年変形労働には一日八時間の上限設定が不可欠」（日教組）、「年金改正で六〇歳支給を堅持」（ゼンセン）らの要望があった。

地方連合会の会費、財政については「提案の地方交付金では不十分。地協に専従を置くためには提案の二―三倍規模が必要」（宮崎）。「五本の指に入る大産別が地方連合会の会費を納入していない。四年間は我慢してきたが、もう限界」（愛知）。「会費で地方の独自性発揮を認めてほしい。直接加盟問題は暖い配慮が必要だ」（長野）など、怒りや注文が相次いだ。

中小労働問題を最重要課題とすることや、春季生活闘争の見直し提起は大いに結構なことだが、中小労働運動センターの年間予算が僅か七〇〇万円にすぎなかったり、九四春闘で主要単産が本当にストライキ体制を確立して統一ストをうつ申し合せが出来ないようでは絵に画いた餅である。本音の単産間の討論と連合の民主的運営なしに連合の発展はない。

## 五、

第四の特徴は新三役人事が難航したことである。

七月の総選挙直後、社会党の惨敗にショックをうけた旧総評系単産の多くは山岸退陣を当然のこととし、山岸自身も退陣を情報通信労組幹部に表明していた。

旧総評系では自治労大会（八・二四）で後藤委員長が「人心一新」発言、これをうけて九月六日に旧総評八単産代表（自治労、日教組、金属機械、私鉄、全農林、全水道、全国一般、森林労連）が集まり、「政権交代を花道に引退し、このさい世代交替をはかるべきだ」と山岸引退で一致した。後任には春闘相場形成がらみからみて、鷺尾より芦田の方が望ましい、という空気だった。

鷺尾鉄鋼委員長は八月二四日の鉄鋼総合政策委員会で、連合会長出馬を表明、電機連合

岩山委員長を窓口として各単産への根回し工作に乗り出した。それは「J.C」として連合会長確保が望ましい。山岸・山田は定年を過ぎており、六〇歳定年前の退職が続出している組合員感情をさかなでする」という態度だった。この場合、事務局長には高木ゼンセン同盟書記長を希望していた。

しかし芦田ゼンセン会長の出馬が本決りになるに及んで、会長・事務局長いずれでもよいと妥協、九月一五日の鉄鋼大会で出馬を表明、後任委員長代行を決定した。

芦田ゼンセン同盟会長の場合は、民間連合時代が中連の堅山、官民統一連合が総評の山岸と続いたのだから、今度は友愛会議から出したい、という気持が強く、九月八日のゼンセン大会で出馬を確認した。

このため大勢は芦田会長、鷲尾事務局長に傾いたが、ここで山岸の猛反撃が開始される。細川連立内閣を支え、非自民与党の接着材として山岸の政治力が必要だ、というのである。九月一日の細川首相と連合トップ会談で、日教組と文部大臣のトップ会談セット、人事院勧告の完全実施などを申し入れ、九月三日には園木情報通信労連委員長が役員委員会に山岸出馬を表明した。

こうして会長人事はみつどもえとなったが、役員委員会は九月一三日から一本化工作を開始、主要単産の意向を打診したところ、①人心一新、②現職会長が三選を希望している以上、その意向を無視できない、③どちらでもよい、の三分の一づつに分れた。このため九月二〇日役員委員の委員長片岩電力会長、副委員長の得本自動車総連会長、同じく後藤自治労委員長の三人に一任となり、トロイカ体制に落ちついた。

これは中央執行委員会の決定を無視した体制である。当初案は会長、事務局長プラス複数の「会長代理」を置いて、「幹部会」を設置するというものだったが、「会長代行」のトロイカ体制となり、「幹部会」は取りやめとなった。

結局、山岸会長の新政権への政治的影響力を期待しての三選である。主要単産の三分の一の支持の上に乗っての三選ではシコリが残ることは必至であろう。山岸会長は就任の挨拶で「散る桜、残る桜も散る桜」と海軍特攻隊の心境によって四選の意志のないことを示唆したが、密室の談合人事では、八〇〇万組合員のどれだけが「私の代表」として信頼をよせるだろうか。

### ◇ 編集部からのおたより ◇

▽「社会通信」創刊からまる一六年。一昨年五百号を祝っていただきましたが、本号で第五五五号。にやりとする仲間もいるのでは?!

▽ゴー、ゴー、ゴー。情勢は「通信」に「ガンバレ」といつてられています。読者のおたよりもそう。

▽がんばります。本誌を拡大してください。本誌「読者会」は北海道(名寄)から本州へとひろまりつつあります。

▽どこへも出かけます。声をかけて!

## 社会党を守ることと労働者の未来

— 一〇・一四集会に参加して —

日比谷野音が埋まらない

大変なことになったものだ。

日比谷野音が埋まらない。

「民主主義否定の小選挙区並立制に反対する一〇・一四国民集会」に参加した人々は一様に危機感を覚えたはずだ。

このままでは不戦敗になってしまうのではないか。院内のたたかいを支える院外の結集がこれでは、護憲の社会党を残すことができるだろうか、危惧される。

往路の新幹線の中のニュースで、選挙制度改革の衆議院通過が一月五日と設定されたことを知った直後だけに地方からの参加者の意気込みは熱いものがあつた。

会場入口で手渡されるピラは、手につかむのも大変になるほど、それほど多くの団体グループが集まっていたはずであつた。

しかし、会場内はスキ間が目立つた。時間の経過とともに、なんとか形がとれるようにはなつたものの、この時期、この課題で、この結集。警鐘を鳴らさねばならない、今すぐにも。

少ない社青同、社会党の旗

社青同、社会党の旗があまりに少ない。東京や周辺の心ある党员・同盟員の結集が目立たない。(なぜだ?)

自治労等の職場支部も一部をのぞいて寄合えていない。(どうしたこののだ?)

そして、国民集会の名称とは裏腹に、全国的な結集となっていない。

兵庫も、その参加は少なかつたが指令待ち体質が一気に改善されることはありえないのだから、大胆な要請がなければ、大きな集会にはならないということだろう。

自然発生性にのみ期待するのは運動とは言えない。大胆に、目的意識的に、憲法改悪につながるこの大改悪を阻止するすべてのグループ・団体の構成員の大結集を呼びかけ、国民運動としなければならない。これは中央指導部づくりの問題である。

少ない反対署名

小選挙区比例代表並立制反対の署名は、職場段階ではすこぶる集まり具合が悪い。他の一般的な経済的要求の署名の三分の一五分の一というのが、衆議院山場一ヶ月を切つた現今の闘争実態である。

その原因は、明らかだ。

マスコミによる教育宣伝に、まきこまれてしまっている。

署名をしない人に、活動家が十分な説明をできず、尻込みをしている。

早急に、活動家レベルの学習をやり切ることが必要だ。  
しかし、時間がない。学習しながらの実践とならざるを得ない。

一人ひとりに署名でアタックして、反対しない問題意識がどのようなものかをはっきりさせてゆく中で、オルガナイザーも問題点、不十分点を教えてもらえる。どうせ時間がないのなら、逆のアプローチも可能である。

つまり、年金改悪に賛成かどうか？ 健保改悪に賛成かどうか？ 消費税率アップ、年取一〇〇万超の所得税減税に賛成かどうか？ 自衛隊の海外派兵に賛成かどうか？

こうした日本資本主義ののどもとのトゲを抜くための政治システム作りが、小選挙区制であり、マスコミが国民を騙しにかかっている。小選挙区制がクリーンな選挙を保障するというのは事実には反している。

奄美大島では、中選挙区に組み入れられて逆に金のかからぬ選挙になった。

「小選挙区になると：十二万票のところであつたか？一〇五票差で決まった。そういう時、一票を三〇万円、五〇万円、一〇〇万円であつている人がおる（一九〇年五月十六日、テレビ朝日 徳田虎雄）。韓国の小選挙区制も金権選挙となつている。

又、イタリアでは政党助成金で私腹こやしが行われ、政治腐敗が進んでいた。

今、マスコミはこうした事実から国民の目をそらし、方針を一八〇度転換した旧野党の面々も、説明不能な答弁で失笑を買いながら時間稼ぎに没頭している。

### 世界政治の枠組み変化

今一つ、重要なのは湾岸戦争を機に急転回を見せた海外派兵に対する問題、憲法九条の空洞化の問題である。

今思えば信じられない感のすることだが、日本国憲法の審議に当って、最近共産党を除名された野坂参三が、戦争一般の放棄ではなく、侵略戦争放棄とするほうが的確ではないかと質問したのに対し、吉田茂首相の答弁は「近年の戦争は多くは国家防衛権の名において行われたことは顕著なる事実であります。故に正当防衛権を認むることが、たまたま戦争を誘発するゆえんである」というものであった。

当時、アメリカの戦略は、日本が再びアメリカに楯突くことのないよう、財閥解体、軍事力解体をすすめるものであり、中国をパートナーとしてアジアを支配していこうとするものであった。この大きな構図の下に日本の民主化が位置付けられていた。

しかし、中国内戦で共産党が勝利し、朝鮮半島でも内戦が北に有利な展開を見せはじめると、日本に対する位置付けは急転回することになった。

警察予備隊の創設、財閥の再結集（同一グループ内企業の株の持ち合い、銀行融資系列化）：要するにアメリカは、日本を資本主義の砦として再建することにしたのである。

アメリカは余剰農産物を日本に買わせる代りに軍事援助をバラまきはじめた。

憲法九条では「ない」はずの日本の軍隊は、制定時とは違った事情のために、あとから作られた。

このため、日本語としては通らない解釈改憲でゴマ化し続けなくてはならなくなったのである。戦車も特車と命名するほどの慎重ぶりだった。

それが今やどうだろう。

一九七八年十一月の「日米防衛協力のための指針」では、有事に際して日米共同作戦の運用・情報・後方支援・指揮機関まで、制服組によるプランがくわしく決められている。

「やられる前にやっちゃまえ」

PKOをめぐるさかんに報道されてきた「平和の使者」という衣とは、どうしてもその実体はくい違っている。

途上国側の利害と先進資本主義国側の利害が対立した時、力で事を決するため、海外派兵はどうしても飛びこえなければならぬハードルとなっている。

そして憲法九条は、日本の支配階級によって桎梏と感ぜられ、ますますこの平和条項からのがれたい衝動にかられている。

金だけの貢献で良いのか？ 人的貢献を！というさわりの良い呼びかけの下に軍事力を持たないところから、日米共同作戦までを考えてきた流れがおおい隠されている。

ソマリアのような爆撃するPKOも「貢献」と称して許されてゆく。何のことはない新海の海外侵略ではないか。

途上国の内乱を先進国に有利なように介入して解決する。そして先進国に従属する政治代表部を設置し、経済侵略を行う。危険になれば軍事力が物を言う。

小選挙区比例代表並立制に反対しないということは、こうして、侵略戦争に反対しないということに通じている。

第二インターナショナルが崩壊した時、一夜にして「帝国主義戦争反対」のスローガンが「やられる前にやっちゃまえ」と転化した、それと同じことが、小選挙区制反対から推進への転換の中でおこってしまった。

ロジェ・マルタン・デュガールの「チボー家の人々」では、指導部に裏切られた下部党員のジャック・チボーが現代に生きる者へ語りかけてくれているように見える。

「おお」ジャックは胸刺されるような無力を感じながら考えた。「事はきわめて大がかりに準備されていたのだ。：戦争というものは、神がかりにかかった国民がいなければできないものではない。まず、その手初めが心の動員だ。それさえすんだら、人間の動員なぞ、まったく物の数でもないんだ」……「ほかの連中のまねをしてはならない：絶望によって気を落としてはならない！ 優秀な人々があきらめるであろうとき、そして、できごとの宿命性といったような神話のまねにかぶとをぬぐであるうとき、そのときすべてはとり返しのつかないことになる！ できごと、それをつくり出すものはわれらなのだ！ 何をおいても希望を持つこと！ そして行動すること！ 危機の叫び声にたいし、恐慌への軽薄な雷同にたいし、最後の最後まで戦いぬくのだ！ すべてはまだまだ絶望ではないんだ！

「企業戦士」と「大臣病」

今さらどうあがいても無理だというのならこれまでもがいてきたことが無駄になる。運動に見切りをつけ、さっさと管理職への道に進んだ連中の方が賢明だったことになる。

そうではあるまい。

企業戦士になり切るといふことは、社会正義を切り捨てることだった。

護憲社会党はそれに反発してきた証しであった。だから、大臣病の指導部は一夜にして変わられても、現場の労働者は変わらない。

まだまだ絶望ではない。

### 片山内閣そして細川政権

次に、現状と片山哲内閣の類似についてふれておこう。

中止になったとはいえ、二・一ゼネストの高揚に見られる労働運動の急成長は、支配階級にとって脅威となっていた。

一九四七年四月に行われた衆参選挙の結果、保守がまだ統一されていなかったこともあって社会党が両院で第一党となった。

この時、保守の側の自由・民主・国民協同を合わせれば、保守内閣を組織できる状態にあったにもかかわらず、あえて、社会党をまきこみ、四党政策協定でしぼった上で、社会党主班の内閣をつくらせたのである。

むろん、保守側の譲歩もあった。

「憲法の番人」としての最高裁判事の任命、家父長制度の廃止、不敬罪や姦通罪の廃止、男女平等の法制化、内務省の解体、警察の地方分権化、等々。

しかし、組閣早々のラジオ放送で、インフレ克服、生産復興のために「窮乏の生活」に耐えよと訴え、労働者の賃金を抑え、石炭・鉄・肥料等重点産業復興の傾斜生産方式を推進する役割を与えられ、労働運動の鎮静剤として作用することになった。政権をエサにまんとハメられたわけである。

あじ豆のあつものど引かえに長子権を売渡すとは、このことだ。

だが、四六年後、再び政権参加をエサに、同じ誤りがくり返されることになった。

そして「連立政権を倒したら自民党政権が復活する。それでもいいのか」という脅しにもならぬ脅しが、三宅坂では通用しているのであるから、議員バッチとは不思議な魔力を持つものなのである。

全くのところ、この連中には歴史の教訓は何の意味もない。

カンボジアPKO部隊の帰還を出迎えた某議員の「PKO法案は問題があるけれど、政権与党になったから」との感覚。

これでは、またまた戦争に駆り出されても与党である間は応じなければならなくなる。何という政治理念だろうか？

あくまで平和を守り、労働者、勤労者の生活を守りぬく、そういうパーティがなければ日本の労働者は踏んだり蹴ったりだ。

なくなろうとしているのなら、受け皿を作るしかない。この小選挙区制反対のたたかいの中で組織を作るのだから、あきらめてばかりはいられない。

## 資本は国籍を選ばない

過剰消費に対応した過剰生産の結果、不況が長期化し、円高によって円換算の黒字額は減少し始めている。

資本は国籍を選ばない。自動車、電機、鉄鋼等々、生産設備の海外展開に伴う大量首切りが始りかけたのである。

そして来春闘の3%賃下げ要求。要求とは、これまで労働組合側が会社側に突きつけたものだったが、このたびは、会社が労働組合に突きつけるものとなっている。

労働者が怒ろうにも、それを受けとめてくれる労働組合と労働者政党がないのであればこの怒り、くやしさは冷水をあびせられることになってしまっただろう。

## バブル崩壊そして九四春闘

労働組合が九三春闘時と同じ様に「そうは言ってもバブル時代のもうけのストックがあるではないか」と資本家を説得しても無駄である。

その構成員が資本論を読むこともなくなったグループには理解不能のことだが、マルクスがあの長つたらしい資本論の中あちこちで強調していることは資本主義的生産の特質を理解せよということなのだ。

「この問題にかんする論争においては、たいていのばあいに肝要な点が看過されてきた。すなわち資本主義的生産の特質 *differentia specifica* (種差) がこれである。資本主義的生産においては、労働力が買われるのは、その労役またはその生産物によって買い手の一身の欲望を充すためではない。買い手の目的は、彼の資本の価値増殖であり、彼が支払うよりもより多くの労働を含む商品の生産であり、したがって、彼にとっては何らの費用も要せず、しかも、商品販売によって実現される価値部分を含む商品の生産である。剰余価値の生産、すなわち貨殖が、この生産様式の絶対的法則である。労働力は、それが生産手段を資本として維持し、それ自身の価値を資本として再生産し、そして不払労働において、追加資本の源泉となるものを供給するかぎりにおいて売られるものである。」注(76)

第二版への注。「しかし雇用の限界は、工業労働者についても、農業労働者についても同じである。すなわち、彼らの労働生産物からある利潤を打出す企業家にとつての可能性が、これである。：雇い主の利益が平均利潤以下に低下するほど労働賃金の率が高くなれば、彼は労働者を私用するのをやめるか、または、労働者が労働賃金の引下げを承認するという条件でのみ、彼らを私用する。」(ジョン・ウエード『中産階級および労働階級の歴史』二四〇ページ)

景気動向にはんろうされる存在であることをやめようとしたら、労働者は自らの手で生産をコントロールするシステムを作りあげなくてはならない。

民主主義の党、護憲の党を守ることは、労働者の未来をかちとることである。頑張ろう。



## ◇ 新刊紹介 ◇

## 大衆に依拠し、多数派をめざす闘いの武器に

「憲法ひょうご」第二号発刊

現場で苦闘を強いられている人々の共同作品とも言うべきこの季刊誌は、編集方針に、「主題を設定し、常に世論に問いかけている姿勢をもちたい。」と提起されているように、闘いの本であり、実践的な内容の書であると思う。県下各地において、さまざまな分野で護憲の旗印を堅持している人々の存在と、その問題提起は、視野を広く持つて運動にかかわっていくことの大切さを教えてくれる。『特集』の「社会党は何処へ行く」と、「いま言わなければ明日では遅い」はいろいろな事を考えさせてくれた。特に全港湾のお二人の老闘士の問題提起は、下部でがんばる活動家に今一層の奮起を促す内容となっている。

また、編集部からの、今日の政治状況をどう見るのかという提起の中で、みんなが「政治改革」と叫ぶさまを幕末の「ええじゃないか」運動になぞらえて紹介している部分は面白く読んだ。大衆を政治の舞台に引張り出さねばならないはずの社会党が、逆に大衆を見物席に追い出す茶番を演じたという指摘はしんらつでもある。

幕末の話が紹介されたので、ついでながら言うのと、私はいろいろな意味で、幕末期の長州藩の改革派と現在の兵庫の社会党内の護憲勢力はよく似ていると思う。

対外的には、全国的にみて「突出」している点で四面楚歌の状況下であり、組織内においては非和解的な勢力との「対立」をかかえている点においてである。

さて、その兵庫の党の「俗論派」の幹部であるY副委員長は、大変問題のある発言を、過日の党全国書記長会議において行っている。重要だと思われるので紹介すると、総選挙の総括の中で、敗北の「責任問題があるとすれば山花委員長はC級戦犯だ。あとA級戦犯の人はいままでの発言のなかで胸に手を当てて考えてほしい。」(月刊「社会党」九月号 六四頁)というのである。ここまでくるともう救いようがないという感じがするが、このような党幹部の存在を許しているわれわれの側の不十分さを痛感せざるを得ない。

幕末、どうにもならない長州藩の逼塞した状況を打ち破るきっかけとなったのは改革派「奇兵隊」の決起であったといわれているが、兵庫には各地に「奇兵隊」(「活動家」が存在している。その力を一つにして、大衆に依拠し、明日の多数派をめざしてたたかう中から、党と労働組合の強化の展望も見い出せると思う。その武器の一つが「憲法ひょうご」ではないか。多くの人々に読まれるためにも、広げる努力をこれからも行っていきたい。

(芦屋・自治体労働者K・O)

「憲法ひょうご」第二号はA5判・一〇〇頁。頒価千円。神戸市中央区北長狭通四一七一、元町駅前ビル三階「憲法兵庫会議」。☎078(321)3006

## ◇ 読者からのおたより ◇

減部、とり戻します 毎回新しい記事、楽しく読ませていただいております。誌代遅れ申し訳ありません。二部減となりましたが、いずれ拡大します。(秋田・M)

編集部より ご多忙のところ、多数数とりあつかっていただき心から感謝。国鉄闘争は新たな段階に入り、社会党はまさに正念場。ご支援よろしく。

**地区労解散** 私たちの地区労もいよいよ解散されます。同時に平和センターも発足です。今のところ、連合北海道は「農畜産物輸入自由化反対署名」を取り組むなど、中央から見れば「オニッ子」的存在。地域事情を反映した運動を展開しています。しかし、これから中央のシバリがどのように出てくるのか。生活・職場実態をもとにした運動をどれだけ押上げていけるのか。これが課題です。元氣のモト「通信」をこれからもたよりにしています。

編集部より 元氣のであるおたよりありがとうございます。歴史的激動期、悔いを残すことなく全力つくしましょうよ。

**予断許さぬ中労委** 北海道は紅葉もピークをすぎ、朝夕はストープのお世話になっています。様々な方のお世話になり、無事、三次行動を終えることができました。中労委の動向は予断を許さず、いっそうの奮起が一人ひとりの闘争団員に求められています。私たちの地域でもしつかり意志統一を深めてがんばります。問題提起いただいた勝利のための最大のポイント「組織拡大」を念頭におきがんばります。

編集部より 十月二十四日、国労団結まつりに参加。雲一つない青空が最大の演出者。闘争団の熱気とも相まって盛り上がりました。一時すぎには完売の闘争団も。五万人が集いました。

**統一戦線のつながり** 情勢緊迫のなか、貴誌の活躍がいっそう重要となっております。先日「週刊金曜日」十一月発刊にむけ、千葉グループ主催の「本多・筑紫講演会」が千名規模で開かれ、若者中心に「体制批判」的な盛り上がりがありました。いま「体制」翼賛！のウネりのなか、共通項をもつ少しでも多くの仲間とのつながりが重要。（千葉・T）

編集部より おっしゃるとおり激動期、いろいろな動きが予想されます。すでに種々の提案、それにむけての主体形成が開始されています。力を合わせましょう。

（鹿兒島・A）

編集部より 鹿兒島行き勉強になりました。「気合い」が勝利への条件。

（青森・S）

**連立政権に同情!** 連立政権に同情、共感に魅かれるこの頃。自らを律しなればと感じるこの頃です。

編集部より 細川連立政権、なぜこんなに支持率が高いのか、私にはわかりません。彼はバカ殿様、この殿様をかつぐのが悪代官なのです。現状では第二次大戦前の近衛のバカ殿様の二の舞を踏むような気がしてなりません。ぜひ勉強会を開いて下さい。ま

（京都・S）

**混迷の世相** いつもお世話になります。混迷の情勢ですが、くじけずがんばりつづけます。遅くなりましたが、送金します。

編集部より 混迷、激動の時代だけにみずからの生き方が問われます。

**闘いの時代の到来** 平和憲法と社会党にとつて、まさに存亡の危機ともいえる状況です。しかし同時にそれは、立ち向かうにふさわしい。生きるに値する。闘いの時代の到来というべきでしょう。「知識のある者は知恵を出し、カネのある者はカネを出し、体力のある者は力を出す」（毛沢東）の精神をもってともにがんばりましょう!

（静岡・T）

編集部より まったく同感。この気持ちをどうつくるかが、私たちの課題。